内閣府本府政策体系に掲げる
令和8年度実施施策に係る
ロジックモデル・事前分析表

政策名	官民人材交流
施策名	国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援
担当部局・ 作成責任者名	官民人材交流センター 総務課長　長瀬正明
評価実施時期	令和7年度（1年目評価） 令和11年度（最終年度評価）

ロジックモデル

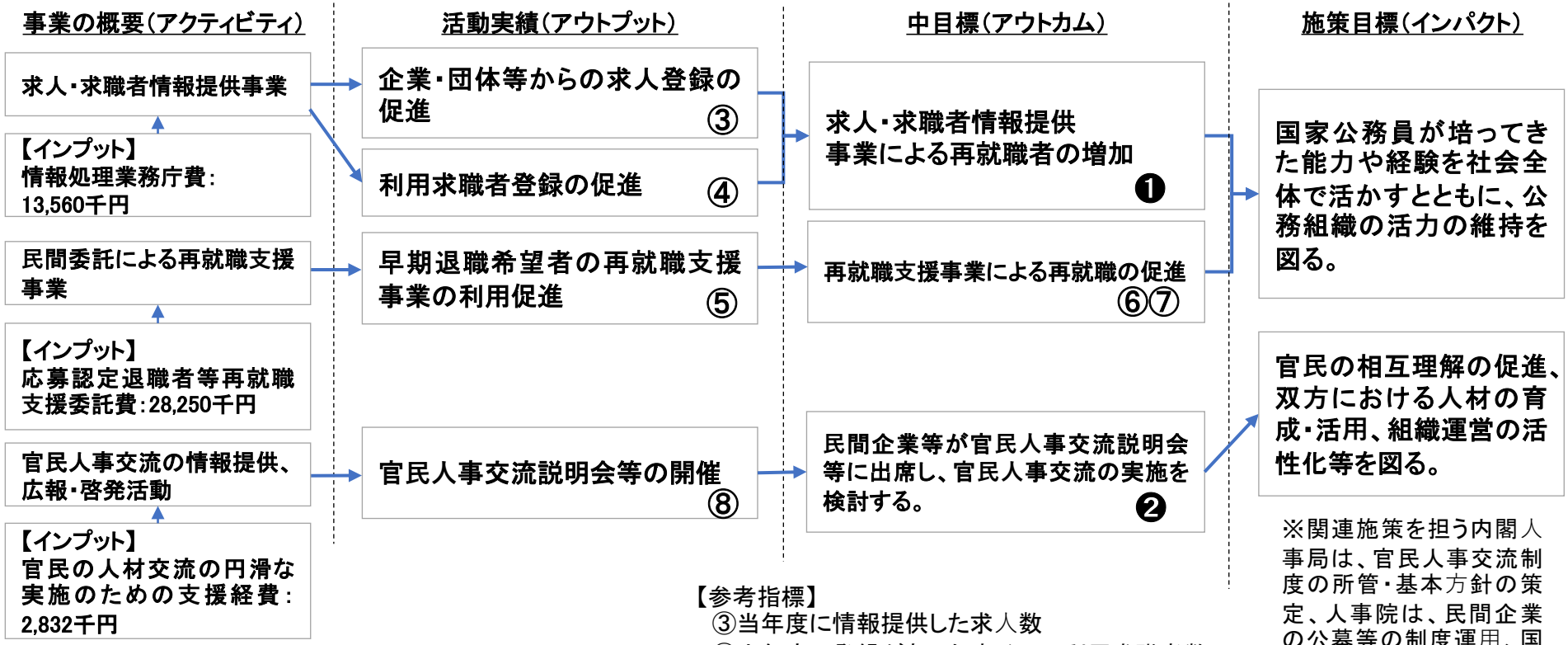
評価期間：令和6年度～令和10年度

解決すべき問題・課題

○人生100 年時代における人材活用の観点から、国家公務員が培った能力や経験を退職後に社会全体で活かしていくことは極めて有効であり、公正・透明な再就職の仕組みを構築することが必要。
○年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため創設された早期退職募集制度を効果的に実施できるようにするための再就職支援が必要。
○官民の人材交流が円滑に実施できるようにするため、官民の相互理解の促進等を図ることが必要。

施策の概要

○国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助として、以下の業務に取り組む。
・求人情報・求職者情報提供事業
・民間委託による再就職支援事業
○官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、以下の業務に取り組む。
・府省等及び民間企業等に対する情報提供等
・官民人材交流に関する制度及びその運用状況に関する広報・啓発活動



【測定指標】
❶求人・求職者情報提供事業により再就職した件数
❷説明会等のアンケートにおいて官民人事交流を実施又は検討したいとした法人数の割合

【参考指標】
③当年度に情報提供した求人数
④当年度に登録があったすべての利用求職者数
⑤民間委託による再就職支援の開始人数
⑥民間委託による再就職支援の再就職者数
⑦民間委託による再就職支援の再就職決定率
⑧官民人事交流説明会等の民間企業等の参加数（法人数ベース）

※関連施策を担う内閣人事局は、官民人事交流制度の所管・基本方針の策定、人事院は、民間企業の公募等の制度運用、国会報告等を担当していることから、本ロジックモデルについては官民人材交流センター部分のみの記載としている。

事前分析表（概要）

評価期間：令和6年度～令和10年度

施策名	国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援
施策目標	・国家公務員が培ってきた能力や経験を社会全体で活かすとともに、公務組織の活力の維持を図る。 ・官民の相互理解の促進、双方における人材の育成・活用、組織運営の活性化等を図る。
中目標1	求人・求職者情報提供事業による再就職者の増加
現状・課題	人生 100 年時代における人材活用の観点から、国家公務員が培った能力や経験を退職後に社会全体で活かしていくことは極めて有効であり、公正・透明な再就職の仕組みを構築することが必要。
令和8年度の取組	求人企業・求職者双方のニーズに見合う業種・職種を中心に、地域の状況にも応じた求人開拓活動をきめ細かく進める。また、各府省説明会などを通じて利用求職者の登録を促すとともに、新規の求人掲載の情報を随時提供するなど応募・採用に繋がりやすい丁寧な求職者向け広報活動を進める。

測定指標❶求人・求職者情報提供事業により再就職した件数 86件 （基準年度：R5年度）	116件 （R7年度実績値）	R9年度以上 （R10年度目標値）
参考指標③当年度に情報提供した求人数 1,012人 （基準年度：R5年度）	1,185人 （R7年度実績値）	－ （参考値）
参考指標④当年度に登録があったすべての利用求職者数 3,028人 （基準年度：R5年度）	4,001人 （R7年度実績値）	－ （参考値）

事前分析表（概要）

評価期間：令和6年度～令和10年度

中目標2	再就職支援事業による再就職の促進
現状・課題	年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため創設された早期退職募集制度を効果的に実施できるようにするための再就職支援が必要。
令和8年度の取組	民間の再就職支援会社と定期会議を毎月実施し支援対象者ごとの状況を把握。 再就職準備セミナーの他、再就職支援に関する府省説明会及び内閣人事局・人事院主催の会議にて、本事業の説明・周知。 本事業を実施するにあたり、主要な再就職支援会社との意見交換を通じて中高年の求人求職者に関する情報を入手。

参考指標⑤民間委託による再就職支援の開始人数 46.3人 （基準年度：R2～4年度）	55人 ≪A≫ （R6年度実績値※）	－ （参考値）
参考指標⑥民間委託による再就職支援の再就職者数 32.3人 （基準年度：R2～4年度）	39人 ≪B≫ （AのうちR6・7年度実績値※）	－ （参考値）
参考指標⑦民間委託による再就職支援の再就職決定率 69.8% （基準年度：R2～4年度）	70.9% ≪B/A≫ （R6・7年度実績値※）	－ （参考値）

※本事業は支援期間が二か年度にわたる場合があり、X-１年度に支援を開始したすべての者の支援が完了しそれに対する再就職者数を確定できるのがX年度であるという関係にあることから、X年度評価期間における実績値の年度を※のとおりとしている。

事前分析表（概要）

評価期間：令和6年度～令和10年度

中目標3	民間企業等が官民人事交流説明会等に出席し、官民人事交流の実施を検討する。
現状・課題	官民の人事交流の円滑な実施のための支援として、官民の人事交流に関する情報提供や関連する制度等に関する広報・啓発活動が必要。
令和8年度の取組	民間企業向けの官民人事交流説明会を実地開催（東京）及びオンライン開催にて実施。また、在京の3経済団体に説明会への協力を依頼するとともに、個別企業への周知に際し、各府省の要望を聴取して選定した企業も対象とするほか、説明会の開催案内に加えリーフレットを同封して企業へ送付し、制度の周知を図る。

測定指標❷説明会等のアンケートにおいて官民人事交流を実施又は検討したいとした法人数の割合 92.1% （基準年度：直近2年平均）	96.4% （R7年度実績値）	基準値以上 （R10年度目標値）
参考指標⑧官民人事交流説明会等の民間企業等の参加数（法人数ベース） 99社 （基準年度：R5年度）	63社 （R7年度実績値）	－ （参考値）

中 目 標 1	求人・求職者情報提供事業による再就職者の増加
測定指標❶	求人・求職者情報提供事業により再就職した件数

測定指標の選定理由

本事業は、国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を目的として、再就職規制を遵守した自主的な求職活動を支援するものであるため、本事業による再就職件数を測定指標とする。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
目標値（目標年度）	前年度以上	年度ごとの目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上
基準値（基準年度）	86件（令和5年度）	年度ごとの実績値	84件	116件			

目標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

設定の根拠：前年度の実績の増減、労働市場の動向、求職者の登録状況等を勘案して決定する。
把握方法：求人・求職者情報提供事業による再就職件数を集計

中 目 標 1	求人・求職者情報提供事業による再就職者の増加
参考指標③	当年度に情報提供した求人数

参考指標の選定理由

アウトプットである「情報提供した求人数」は、当センターで行う求人開拓、求人登録処理等の活動を示すものとして参考指標とする。

本事業において、登録を終えた求人数が多いほど、再就職件数（アウトカム）が向上するものと考えている。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 （参考年度）	1,012人 （令和5年度）	年度ごとの 実績値	1,166人	1,185人			

参考指標の
実績値の把握方法

情報提供した求人数を集計

中 目 標 1	求人・求職者情報提供事業による再就職者の増加
参考指標④	当年度に登録があったすべての利用求職者数

参考指標の選定理由

アウトプットである「利用求職者数」は、当センターで行う求職者への周知、利用登録処理等の活動を示すものとして参考指標とする。

本事業において、登録を終えた利用求職者数が多いほど、再就職件数（アウトカム）が向上するものと考えている。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値（参考年度）	3,028人（令和5年度）	年度ごとの実績値	3,522人	4,001人			

参考指標の実績値の把握方法

利用求職者数を集計

中 目 標 ２	再就職支援事業による再就職の促進
参考指標⑤	民間委託による再就職支援の開始人数

参考指標の選定理由

本事業は、早期退職募集制度の効果的な実施のために設けられているものであり、年齢別構成の適正化を通じた公務組織の活力の維持に資するよう、アウトプットである「開始人数」が一定数あることを参考指標とする。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値（参考年度）	46.3人（令和2～4年度）	年度ごとの実績値	42人（令和5年度※）	55人（令和6年度※）			

※前年度の数字を用いている理由については、４頁の注を参照されたい。

参考指標の実績値の把握方法

再就職支援開始人数を集計

中 目 標 ２	再就職支援事業による再就職の促進
参考指標⑥	民間委託による再就職支援の再就職者数

参考指標の選定理由

本事業による「再就職者数」が一定数あることにより、アウトカムである「本事業による再就職の促進」につながることから、これを参考指標とする。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 （参考年度）	32.3人 （令和2～4年度）	年度ごとの実績値	30人 （令和5・6年度※）	39人 （令和6・7年度※）			

※前年度及び当該年度の数字を用いている理由については、４頁の注を参照されたい。

参考指標の実績値の把握方法

再就職者数を集計

中 目 標 ２	再就職支援事業による再就職の促進
参考指標⑦	民間委託による再就職支援の再就職決定率

参考指標の選定理由

本事業による「再就職決定率」が一定数あることにより、アウトカムである「本事業による再就職の促進」につながることから、これを参考指標とする。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値 （参考年度）	69.8% （令和2～4年度）	年度ごとの実績値※	71.4% （令和5・6年度※）	70.9% （令和6・7年度※）			

※前年度及び当該年度の数字を用いている理由については、４頁の注を参照されたい。

参考指標の実績値の把握方法

参考指標⑤及び参考指標⑥により算出

中 目 標 ３	民間企業等が官民人事交流説明会等に出席し、官民人事交流の実施を検討する。
測定指標❷	説明会等のアンケートにおいて官民人事交流を実施又は検討したいとした法人数の割合

測定指標の選定理由

本事業は、官民の人材交流の円滑な実施を支援するものであり、その効果を測るものとして、説明会等の出席者に対して行ったアンケート結果より、交流の実施に前向きな回答があった割合を測定指標とする。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
目標値 （目標年度）	基準値 以上	年度ごとの 目標値	基準値 以上	基準値 以上	基準値 以上	基準値 以上	基準値 以上
基準値 （基準年度）	92.1% （直近2年平均）	年度ごとの 実績値	96.6%	96.4%			

目標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

設定の根拠：実地開催とオンライン開催を併用した過去２年間の実績値平均を目標値と設定する。
把握方法：毎年度の説明会等のアンケート結果を集計

中 目 標 3	民間企業等が官民人事交流説明会等に出席し、官民人事交流の実施を検討する。
参考指標⑧	官民人事交流説明会等の民間企業等の参加数（法人数ベース）

参考指標の選定理由

アウトカム指標の基になるアンケートの回答主体数である「民間企業等の参加数」を参考指標とする。

			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
参考値（参考年度）	99社（令和5年度）	年度ごとの実績値	70社	63社			

参考指標の実績値の把握方法

毎年度の説明会等（オンラインを含む）への参加年度ごとの法人数を集計

参考情報

（１）参考となる情報
　・国家公務員法（昭和22年法律第120号）第18条の５、第18条の６、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第65条の10
　・官民人材交流センターの一層の活用について（平成30年8月3日国家公務員制度担当大臣閣議発言）、国家公務員の雇用と年金の接続について(平成25年3月26日閣議決定)、採用昇任等基本方針（平成26年6月24日閣議決定）
　・官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針」（平成26年6月24日内閣総理大臣決定）

（２）施策に関連する主な内閣府事業（開始年度）
　特になし

（３）施策に関連する主な他省庁の事業
　特になし